



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日 東

上場会社名 株式会社キングジム 上場取引所
 コード番号 7962 URL <http://www.kingjim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原田 伸一 (TEL) 03-3864-5883
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月17日 配当支払開始予定日 平成27年9月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年6月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	33,184	8.1	1,047	△5.9	1,212	1.5	918	5.8
26年6月期	30,684	4.8	1,113	68.4	1,194	49.3	868	61.4

(注) 包括利益 27年6月期 1,539百万円(58.0%) 26年6月期 974百万円(△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	32.35	32.30	4.9	4.3	3.2
26年6月期	31.07	31.05	5.0	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 -百万円 26年6月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	27,608	19,780	70.5	684.97
26年6月期	28,268	18,308	63.8	635.06

(参考) 自己資本 27年6月期 19,453百万円 26年6月期 18,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	1,250	613	△2,335	3,818
26年6月期	1,705	△1,421	777	4,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	-	7.00	-	7.00	14.00	392	45.1	2.3
27年6月期	-	7.00	-	7.00	14.00	397	43.3	2.1
28年6月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		43.2	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年6月21日～平成28年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	4.0	170	2.5	260	0.3	140	6.4	4.93
通期	34,900	5.2	1,150	9.8	1,250	3.1	920	0.1	32.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期	32,459,692株	26年6月期	32,459,692株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年6月期	4,059,103株	26年6月期	4,063,297株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

27年6月期	28,399,552株	26年6月期	27,953,824株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の効果もあり、賃上げや株高傾向により個人消費の持ち直しに向けた動きが継続している反面、円安による輸入物価の上昇や消費税率引き上げの影響も残る中、依然として力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは数多くの新製品を発売し、新たな市場の創出と獲得に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 331億8,491万円（前連結会計年度比 8.1%増）、営業利益は 10億4,750万円（前連結会計年度比 5.9%減）、経常利益は 12億1,255万円（前連結会計年度比 1.5%増）、当期純利益は 9億1,873万円（前連結会計年度比 5.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「ライフスタイル雑貨事業」を「インテリアライフスタイル事業」に名称変更いたしました。当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

・文具事務用品事業

電子製品におきましては、デジタル文具では、平成26年7月にデジタル名刺ホルダー「メックル」とデジタル名刺ボックス「ビズレージ」を発売し、既発売の「ピットレック」も含めて、机上、オフィスフロア、外出先等、お客様のご使用されるシーンに合わせて商品が選択できる「デジタル名刺整理用品」群として、数多くのお客様からご支持をいただくことができました。また、スマートフォンのタッチパネルコーティング剤「iガラコ」では、既存のチャンネル以外への販売も推進し、新規顧客の獲得を図ってまいりました。ラベルライター市場では、「テプラ」PROシリーズのハイスpek機種としてSR970を発売した他、手軽に手帳用のシールが作成できるスケジュールシールプリンター「ひより」を発売し、新たな用途提案を積極的に行ってまいりました。オフィス環境改善用品では、平成26年9月に災害時等での一時滞在の際に便利な「着る布団&エアーマット」を発売した他、平成26年12月にはノリやピンを使わずに微弱な静電気で紙類を吸着させる「ラッケージ」壁掛けタイプを発売し、公的機関、民間企業を問わず、幅広いお客様からご支持をいただいております。

ステーションナリーにおきましては、表紙がパタンと360°折り返せるクリアファイル「パタント」や、書きやすさを追求し、手に触れない新しいリング式とじ具を採用したバインダーノート「テフレーヌ」等、お客様の利便性を追求した商品が高いご支持をいただいていることから、今後も特徴豊かな製品のご提案に努め、需要の拡大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度においては円安が進行し、売上原価の上昇傾向が続きましたが、各種コスト削減努力を継続したことにより、増収増益基調を維持いたしました。

この結果、文具事務用品事業の売上高は 259億4,767万円（前連結会計年度比 0.9%増）、営業利益は 9億3,622万円（前連結会計年度比 8.6%増）となりました。

・インテリアライフスタイル事業

㈱ぼん家具では、主力商品の組立家具の組立て完成品サービスや開梱設置サービスを開始いたしました。また、楽天スーパーセールにあわせて、値下げセール、ポイントUPサービス、クーポン発行など拡販に努めてまいりました。㈱アスカ商会では、最新のインテリアやファッションのトレンドに沿った高品質なアーティフィシャル・フラワーを提案してまいりました。㈱ラドンナでは、アロマディフューザーカテゴリーや、防水・防滴機能を備えたバスタイムのリラクゼーショングッズの強化を図りました。㈱Gクラスでは、主力品であるマジックボックスの新製品提案を新規販路開拓も含めて、積極展開いたしました。

この結果、インテリアライフスタイル事業の売上高は 72億3,723万円（前連結会計年度比 46.0%増）、営業利益は 9,843万円（前連結会計年度比 58.2%減）となりました。

② 次期の見通し

為替相場の動向や原油価格の変動など不透明感は依然として残っているものの、雇用・所得の改善による個人消費の持ち直し、また輸出企業を中心に企業業績の改善が予想されるなど明るさもみられており、今後も、緩やかに成長するものと予想しております。

こうした経済環境のなか、新年度に入り、ステーションナリーでは、手帳や日記に日常の暮らしの出来事を誰でも簡単に記録することができる、ノリ付きメモ「暮らしのキログ」を発売いたします。電子製品では、シリーズ初のBluetooth対応モデルのラベルライター「テプラ」PRO SR5500Pや、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」にタッチパネルの採用で操作性が向上し、手書きメモ機能などを搭載した新製品などを発売いたします。当社グループは今後も製品開発に一層注力し、業績の向上に努めてまいります。

最後に、当社の海外生産拠点がベトナム、インドネシア、マレーシアにあることを活かして、中国企業の製造コストの上昇が続く中、さらなる原価の低減を図ることで、ファイル市場のシェア拡大と利益確保に努めたいと考えております。

一方、最近の急激な円安進行の影響は、一企業のコスト削減努力を上回る状況にあることから、平成27年7月21日より、商品の一部について、メーカー希望小売価格を改定させていただいております。

上記施策により、次期におきましては、売上高 349億円（前連結会計年度比 5.2%増）、営業利益 11億5,000万円（前連結会計年度比 9.8%増）、経常利益 12億5,000万円（前連結会計年度比 3.1%増）、当期純利益 9億2,000万円（前連結会計年度比 0.1%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 6億6,000万円減少し、276億828万円となりました。これは主に、退職給付に係る資産や受取手形及び売掛金が増加した一方で、建物及び構築物、土地、現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 21億3,144万円減少し、78億2,807万円となりました。これは主に借入金や支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 14億7,143万円増加し、197億8,020万円となりました。これは主に利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億5,153万円減少（前連結会計年度比8.4%減）し、38億1,842万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億5,506万円減少し、12億5,036万円となりました。これは主に、売上債権の増加額3億2,938万円や仕入債務の減少額3億8,968万円があった一方、税金等調整前当期純利益13億3,188万円、減価償却費6億6,114万円やその他の資産の減少額5億4,906万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、6億1,304万円（前連結会計年度は14億2,148万円の資金使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出4億7,889万円があった一方、有形固定資産の売却による収入6億1,994万円や定期預金の払戻による収入4億8,764万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23億3,558万円（前連結会計年度は7億7,792万円の資金獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出17億8,600万円や配当金の支払いによる支出3億9,866万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率（%）	65.5	67.4	69.0	63.8	70.5
時価ベースの自己資本比率（%）	70.0	73.9	82.9	76.5	94.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.8	1.6	4.1	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.9	42.7	17.6	43.8	24.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主への一層の利益還元と機動的な経営施策遂行のための内部留保を総合的に考慮して決定しております。

当期におきましては、1株当たりの期末普通配当7円を、平成27年9月17日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり7円で実施しておりますので、年間配当は1株当たり14円となる予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当7円、期末配当7円の合計14円を予定しております。

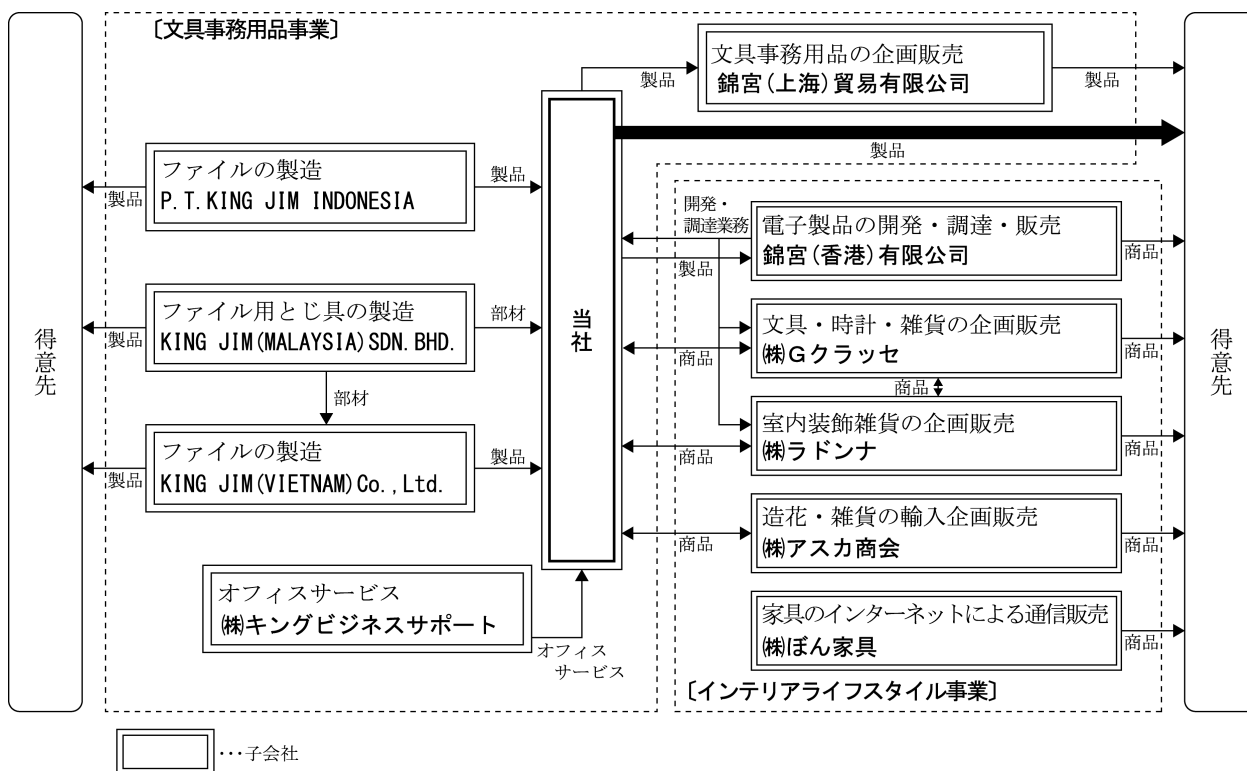
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社10社により構成されており、ステーションナリー・電子製品などの企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を行う文具事務用品事業と、フォトフレーム・時計・その他の雑貨・小物の企画・販売を行うインテリアライフスタイル事業を展開しております。

文具事務用品事業においては、ファイルの製造は、海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および KING JIM(VIETNAM)Co.,Ltd. で行っており、ファイル用とじ具の製造は、KING JIM(MALAYSIA)SDN. BHD. で行っております。また、海外の販売子会社として、著しい経済成長を続ける中国市場でのファイル販売等を行う錦宮（上海）貿易有限公司があり、その他、当社の附帯事業としてオフィスサービス業を営んでいる㈱キングビジネスサポートがあります。

インテリアライフスタイル事業においては、㈱ラドンナがフォトフレーム等の室内装飾雑貨の企画・販売業を、㈱Gクラッセが個人向けファイルおよび時計・雑貨等の企画・販売業を、㈱アスカ商会がアーティフィシャル・フラワーやインテリア雑貨の輸入・企画・販売業を、㈱ぼん家具がインターネットによるオリジナル家具の通信販売業をそれぞれ営んでおります。また、錦宮（香港）有限公司が東南アジア市場に対する販売拠点として、電子製品機器などの販売ならびに開発・調達関連業務を行っております。

事業系統図は下記のとおりであります。



注. 子会社は全て連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念としており、この理念に基づき、「顧客」、「社員」、「株主」、「社会」への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、創業以来、もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広いニーズを捉え、顧客満足を追求した商品開発とサービスを「快適な情報活用環境を創造する」企業活動のドメインを主体に、積極的に活動してまいります。具体的な経営方針は以下のとおりであります。

- ①当社は事務用・個人用のファイルを中心としたステーショナリーと「テブラ」を中心とした電子製品の2本立ての事業を今後も拡大し、さらなる成長を目指します。
- ②企業ドメインを視野に入れた新たな事業開発を進め、今後のさらなる収益力向上に努めます。
- ③当社は環境に優しい製品設計・生産から企業経営全般に至るまで、環境保全を経営の重要課題として位置付けております。
- ④当社グループとして、コンプライアンスとCSRを重視した企業経営を行います。

(2) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的に成長できる強固な経営基盤を確立するため、「大胆な市場開拓」「堅固な収益構造の確立」を目指し、変化する経済環境に対応しつつ、便利で快適な商品とサービスを提供し、お客様のニーズに応えてまいります。

当社の基盤事業は、「ステーショナリー」「電子製品」「インテリアライフスタイル事業」に大別されます。「大胆な市場開拓」についてですが、キングファイルを中心とするステーショナリーは、すでに成熟市場ではあるものの、新領域を開拓することで売上の拡大に努めてまいります。また、当社の海外生産拠点（ベトナム、インドネシア、マレーシア）の競争優位性を活かして、カテゴリー別にターゲットを定めた新製品の投入などによるシェアアップ施策を推進してまいります。電子製品については、「テブラ」の新しい機能性テープなどの投入や東京オリンピックに向けた新たな表示需要を取り込むことにより、テブラが使用されるシーンを増やすことで、テープ需要を拡大してまいります。また、「ポメラ」に代表される「デジタル文具」では、当社の持つ商品企画力を発揮した新製品の投入により、新たな顧客・市場の創造を目指してまいります。インテリアライフスタイル事業においては、既存の生活雑貨品の新製品開発とその販売に加え、㈱ぼん家具のネット通販のノウハウをグループ会社で相互に活用することによるシナジー効果の強化を目指してまいります。

さらに「海外」においては、東南アジアに生産拠点があることを活かして、アジア市場に相応しい機能・デザイン・価格を実現した新製品の投入を図る一方、海外販売拠点（上海・香港・ジャカルタ・ホーチミン）を活かした営業活動の強化により、アジアでの当社ブランドを確固たるものにしてまいります。「こはる」や「ガーリーテブラ」に代表される「女子文具」においては、お気に入りのシールやマスキングテープを整理・収納できる専用ファイル「オトナのシールコレクション」、オリジナルの手帳用シールを簡単に作成できるスケジュールシールプリンター「ひより」などの新製品を投入し、当社にとって新しい顧客の獲得に注力してまいります。また、「新規事業」にも積極的に取り組み、M&Aについても常に検討を重ねてまいります。

次に「堅固な収益構造の確立」についてですが、ファイルを中心とする「ステーショナリー」の海外生産拠点が自社工場であることを活用し、新たな設備投資による合理化、新工場建設による生産能力の拡大、新製品を生産できる新規技術の獲得といった戦略の方向性を海外拠点・本社とで一致させることで無駄のないコストの実現を目指してまいります。また、人事・財務管理につきましては、グローバル人材の育成、海外現地子会社スタッフの育成を図ると共に、グループ会社を含めた連結ベースでの資金管理の効率化、業務上必要性が低い持ち合い株の売却などにより、さらなる財務体質の強化にも取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,393,912	4,030,232
受取手形及び売掛金	4,805,090	5,191,071
有価証券	10,478	—
商品及び製品	5,503,394	5,471,390
仕掛品	419,954	412,867
原材料及び貯蔵品	1,283,613	1,249,837
繰延税金資産	257,968	251,210
その他	946,035	477,889
貸倒引当金	△9,932	△10,256
流動資産合計	17,610,515	17,074,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,878,174	5,499,669
減価償却累計額	△4,157,318	△3,050,044
建物及び構築物(純額)	2,720,855	2,449,624
機械装置及び運搬具	2,689,236	2,955,652
減価償却累計額	△1,926,944	△2,219,257
機械装置及び運搬具(純額)	762,291	736,395
土地	2,071,113	1,643,980
建設仮勘定	22,352	95,111
その他	2,504,755	2,639,044
減価償却累計額	△2,286,515	△2,417,142
その他(純額)	218,239	221,902
有形固定資産合計	5,794,852	5,147,014
無形固定資産		
のれん	1,004,435	780,781
その他	404,334	394,869
無形固定資産合計	1,408,769	1,175,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780,669	1,941,043
退職給付に係る資産	550,843	1,320,263
繰延税金資産	48,419	69,435
保険積立金	216,174	219,273
その他	1,034,274	837,533
貸倒引当金	△176,221	△176,170
投資その他の資産合計	3,454,158	4,211,378
固定資産合計	10,657,779	10,534,045
資産合計	28,268,295	27,608,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月20日)	当連結会計年度 (平成27年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,019,320	2,651,585
短期借入金	420,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	946,000	916,000
未払法人税等	435,713	95,455
未払金	595,781	610,772
役員賞与引当金	12,787	14,565
その他	816,443	905,236
流動負債合計	6,246,046	5,463,614
固定負債		
長期借入金	2,944,000	1,188,000
繰延税金負債	246,438	579,008
役員退職慰労引当金	2,755	—
退職給付に係る負債	170,760	290,781
資産除去債務	16,501	13,985
その他	333,018	292,687
固定負債合計	3,713,473	2,364,464
負債合計	9,959,520	7,828,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,514,344	2,513,096
利益剰余金	17,142,188	17,975,148
自己株式	△3,590,842	△3,587,101
株主資本合計	18,044,381	18,879,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,198	426,535
繰延ヘッジ損益	△656	1,822
為替換算調整勘定	△360,554	△62,440
退職給付に係る調整累計額	149,954	207,796
その他の包括利益累計額合計	△11,056	573,713
新株予約権	17,979	33,162
少数株主持分	257,470	293,498
純資産合計	18,308,774	19,780,208
負債純資産合計	28,268,295	27,608,287

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
売上高	30,684,802	33,184,911
売上原価	19,853,420	21,317,425
売上総利益	10,831,382	11,867,485
販売費及び一般管理費	9,717,981	10,819,978
営業利益	1,113,400	1,047,507
営業外収益		
受取利息	13,243	18,256
受取配当金	32,332	38,573
屑売却益	59,072	55,171
為替差益	37,597	100,721
貸倒引当金戻入額	4,742	—
その他	47,537	28,430
営業外収益合計	194,525	241,153
営業外費用		
支払利息	41,571	45,574
減価償却費	22,304	18,533
その他	49,086	11,997
営業外費用合計	112,962	76,105
経常利益	1,194,964	1,212,555
特別利益		
固定資産売却益	1,866	17,799
投資有価証券売却益	—	148,468
資産除去債務戻入益	—	2,801
退職給付制度改定益	337,944	—
特別利益合計	339,810	169,069
特別損失		
固定資産売却損	18,252	533
固定資産除却損	3,942	2,461
投資有価証券評価損	—	46,749
減損損失	162,792	—
特別損失合計	184,987	49,743
税金等調整前当期純利益	1,349,787	1,331,881
法人税、住民税及び事業税	448,980	361,226
法人税等調整額	21,743	35,416
法人税等合計	470,723	396,643
少数株主損益調整前当期純利益	879,063	935,238
少数株主利益	10,405	16,508
当期純利益	868,657	918,730

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	879,063	935,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,692	226,336
繰延ヘッジ損益	△656	2,478
為替換算調整勘定	△59,421	317,633
退職給付に係る調整額	—	57,841
その他の包括利益合計	95,615	604,289
包括利益	974,678	1,539,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	974,683	1,503,500
少数株主に係る包括利益	△4	36,028

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,674,999	16,660,937	△4,231,006	17,083,620	44,506	—
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,978,690	2,674,999	16,660,937	△4,231,006	17,083,620	44,506	
当期変動額							
剰余金の配当			△387,407		△387,407		
当期純利益			868,657		868,657		
自己株式の取得				△209	△209		
自己株式の処分		△2		12	9		
株式交換による変動 額		△160,652		640,361	479,709		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						155,692	△656
当期変動額合計	—	△160,654	481,250	640,164	960,760	155,692	△656
当期末残高	1,978,690	2,514,344	17,142,188	△3,590,842	18,044,381	200,198	△656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△311,543	—	△267,037	—	257,475	17,074,059
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△311,543		△267,037		257,475	17,074,059
当期変動額						
剰余金の配当						△387,407
当期純利益						868,657
自己株式の取得						△209
自己株式の処分						9
株式交換による変動 額						479,709
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△49,011	149,954	255,980	17,979	△4	273,954
当期変動額合計	△49,011	149,954	255,980	17,979	△4	1,234,715
当期末残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,308,774

当連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	1,978,690	2,514,344	17,142,188	△3,590,842	18,044,381	200,198	△656
会計方針の変更による 累積的影響額			311,810		311,810		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,978,690	2,514,344	17,453,998	△3,590,842	18,356,192	200,198	△656
当期変動額							
剰余金の配当			△397,580		△397,580		
当期純利益			918,730		918,730		
自己株式の取得				△261	△261		
自己株式の処分		△1,248		4,003	2,754		
株式交換による変動 額					-		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						226,336	2,478
当期変動額合計	-	△1,248	521,149	3,741	523,642	226,336	2,478
当期末残高	1,978,690	2,513,096	17,975,148	△3,587,101	18,879,834	426,535	1,822

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,308,774
会計方針の変更による 累積的影響額						311,810
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△360,554	149,954	△11,056	17,979	257,470	18,620,585
当期変動額						
剰余金の配当						△397,580
当期純利益						918,730
自己株式の取得						△261
自己株式の処分						2,754
株式交換による変動 額						-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	298,113	57,841	584,770	15,183	36,028	635,981
当期変動額合計	298,113	57,841	584,770	15,183	36,028	1,159,623
当期末残高	△62,440	207,796	573,713	33,162	293,498	19,780,208

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,349,787	1,331,881
減価償却費	642,372	661,148
のれん償却額	80,549	223,653
減損損失	162,792	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,677	203
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△289,079	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	170,760	32,461
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△130,843
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△244,063	△2,755
受取利息及び受取配当金	△45,575	△56,829
支払利息	41,571	45,574
為替差損益(△は益)	△39,523	△114,411
固定資産除却損	3,942	2,461
固定資産売却損益(△は益)	16,386	△17,266
退職給付制度改定益	△337,944	—
資産除去債務戻入益	—	△2,801
売上債権の増減額(△は増加)	△257,829	△329,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△139,317	221,578
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,032	549,065
仕入債務の増減額(△は減少)	448,105	△389,681
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△148,448
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46,749
その他の負債の増減額(△は減少)	340,719	60,899
その他	18,576	23,814
小計	1,876,522	2,007,068
利息及び配当金の受取額	46,058	50,231
利息の支払額	△38,939	△51,295
法人税等の還付額	21,742	14,017
法人税等の支払額	△199,959	△769,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,424	1,250,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△158,951	—
投資有価証券の売却による収入	—	255,215
保険積立金の積立による支出	△4,400	△4,400
無形固定資産の取得による支出	△110,088	△60,200
有形固定資産の取得による支出	△341,790	△418,690
有形固定資産の売却による収入	2,293	619,946
差入保証金の差入による支出	△10,161	△16,427
差入保証金の回収による収入	30,161	7,863
事業保険の満期による収入	117,816	—
定期預金の預入による支出	△74,230	△259,181
定期預金の払戻による収入	484,000	487,645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,337,134	—
その他	△18,997	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,482	613,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△220,000	△150,000
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△615,000	△1,786,000
自己株式の取得による支出	△209	△261
配当金の支払額	△385,895	△398,666
その他	△970	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,923	△2,335,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,539	120,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,055,326	△351,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,114,633	4,169,959
現金及び現金同等物の期末残高	4,169,959	3,818,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務時間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る資産が484,478千円、利益剰余金が311,810千円それぞれ増加しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,123千円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「文具事務用品事業」と「インテリアライフスタイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN. BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM) Co., Ltd.が展開し、ステーションナリー(ファイル、OAサポート用品等)、電子製品(テブラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリアライフスタイル事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナ、(株)アスカ商会、(株)ぼん家具および錦宮(香港)有限公司が展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー、家具他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,728,403	4,956,399	30,684,802	—	30,684,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,339	145,539	217,878	(217,878)	—
計	25,800,742	5,101,938	30,902,681	(217,878)	30,684,802
セグメント利益	862,413	235,305	1,097,719	15,681	1,113,400
セグメント資産	22,215,330	6,663,154	28,878,484	(610,189)	28,268,295
その他の項目					
減価償却費	600,717	41,849	642,567	(195)	642,372
のれん償却額	31,071	49,477	80,549	—	80,549
減損損失	162,792	—	162,792	—	162,792
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	431,041	1,271,839	1,702,880	(338)	1,702,541

(注) 1. セグメント利益の調整額 15,681千円および、セグメント資産の調整額 △610,189千円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「インテリアライフスタイル事業」の有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、(株)ぼん家具の子会社化に伴う増加額 1,245,450千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	文具事務用品 事業	インテリア ライフスタイル 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,947,676	7,237,235	33,184,911	—	33,184,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,626	151,608	236,235	(236,235)	—
計	26,032,302	7,388,844	33,421,147	(236,235)	33,184,911
セグメント利益	936,226	98,431	1,034,657	12,849	1,047,507
セグメント資産	22,328,209	5,844,807	28,173,017	(564,729)	27,608,287
その他の項目					
減価償却費	606,212	55,125	661,338	(190)	661,148
のれん償却額	25,741	197,911	223,653	—	223,653
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	464,625	20,078	484,703	(110)	484,593

(注) 1. セグメント利益の調整額 12,849千円および、セグメント資産の調整額 △564,729千円はセグメント間取引
消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より、従来の「ライフスタイル雑貨事業」を「インテリアライフスタイル事業」に名称変更
いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称を用いております。当該変更につ
いては、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
1株当たり純資産額	635.06円	684.97円
1株当たり当期純利益	31.07円	32.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.05円	32.30円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月21日 至 平成26年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月21日 至 平成27年6月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	868,657	918,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,657	918,730
期中平均株式数(株)	27,953,824	28,399,552
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19,692	45,205
(うち新株予約権)	(19,692)	(45,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。